



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



平成30年4月26日

上場会社名 任天堂株式会社

上場取引所 東

コード番号 7974 URL <https://www.nintendo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 君島 達己

問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部副本部長 (氏名) 武永 豊

TEL 075-662-9600

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,055,682	115.8	177,557	504.7	199,356	295.8	139,590	36.1
29年3月期	489,095	3.0	29,362	10.7	50,364	74.9	102,574	521.5

(注) 包括利益 30年3月期 134,090百万円 (28.3%) 29年3月期 104,525百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	1,162.30		10.9	12.9	16.8
29年3月期	853.87		8.5	3.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 10,318百万円 29年3月期 20,271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,633,748	1,323,574	80.7	10,980.45
29年3月期	1,468,978	1,250,972	85.2	10,412.59

(参考) 自己資本 30年3月期 1,319,034百万円 29年3月期 1,250,840百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	152,208	61,387	61,311	484,480
29年3月期	19,101	69,518	14,435	330,974

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		430.00	430.00	51,654	50.4	4.3
30年3月期		110.00		480.00	590.00	70,874	50.8	5.5
31年3月期(予想)		※		※	690.00		50.2	

配当は、各期の利益水準を勘案し、中間と期末の年2回行うことを基本方針としています。なお、平成31年3月期の連結業績予想を通期のみで作成しており、中間と期末の配当を分けて予想することができないため、年間配当金の合計のみを記載していますが、【添付資料】P.3'1.経営成績等の概況(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」に記載の方針に従い決定します。また、平成31年3月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	13.7	225,000	26.7	230,000	15.4	165,000	18.2	1,373.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 任天堂販売株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	141,669,000 株	29年3月期	141,669,000 株
期末自己株式数	30年3月期	21,543,231 株	29年3月期	21,541,341 株
期中平均株式数	30年3月期	120,098,818 株	29年3月期	120,128,492 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	978,496	169.3	128,104		133,429		95,007	
29年3月期	363,383	4.4	5,304		7,631		1,434	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	790.89	
29年3月期	11.94	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,163,741	899,655	77.3	7,489.28
29年3月期	1,051,811	872,320	82.9	7,261.62

(参考) 自己資本 30年3月期 899,655百万円 29年3月期 872,320百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果(実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。)は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。なお、予想に関連する事項については、【添付資料】P.3「1.経営成績等の概況(2)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
2. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(連結貸借対照表関係)	P. 12
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 12
(セグメント情報)	P. 12
(1株当たり情報)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
5. その他	P. 13
(1) 連結販売実績	P. 13
(2) 連結参考情報	P. 14
(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債	P. 14
(4) 連結販売数量及びタイトル数	P. 15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当期の状況は、Nintendo Switchでは、全世界でハードウェアの販売が好調に推移し、当期の販売台数は1,505万台となりました。ソフトウェアでは、『スーパーマリオ オデッセイ』が世界中で人気を博し1,041万本の大ヒットを記録しました。加えて、『マリオカート8 デラックス』が922万本、『Splatoon 2』が602万本を販売するなど、当期のミリオンセラータイトル数はソフトメーカー様のタイトルを含めて12タイトルとなりました。これらの結果、当期のソフトウェアの販売本数は6,351万本となりました。

ニンテンドー3DSでは、ハードウェアの販売はNintendo Switchの発売後も各地で堅調に推移し、当期における販売台数は640万台となりました。ソフトウェアでは、『ポケットモンスター ウルトラサン・ウルトラムーン』が751万本の販売を記録するなど、当期の販売本数は3,564万本となりました。

ゲーム専用機におけるデジタルビジネスでは、主にNintendo Switchでのデジタル販売が好調だったことにより、デジタル売上高(※)合計は608億円(前期比87%増)となりました。

その他、当期に発売した「ニンテンドークラシックミニ スーパーファミコン」が各地で人気となり、528万台の販売を記録したほか、amiibo(アミーボ)の販売も前期を上回り、フィギュア型が約1,030万本、カード型が約580万枚の販売となりました。

スマートデバイスビジネスでは、前期までに配信を開始した『スーパーマリオ ラン』『ファイアーエムブレム ヒーローズ』に加え、当期に『どうぶつの森 ポケットキャンプ』の配信を開始しました。これらのアプリは国内外で多くのお客様に楽しんでいただいております。スマートデバイス・IP関連収入等の売上高は393億円(前期比62%増)となりました。

これらの状況により、売上高は1兆556億円(うち、海外売上高7,944億円、海外売上高比率75.3%)、営業利益は1,775億円となりました。また、経常利益は1,993億円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,395億円となりました。

※当期末より「ダウンロード売上高」の呼称を「デジタル売上高」に変更しました。

②当期の財政状態の概況

総資産は、主に現金及び預金やたな卸資産が増加したことにより、前期に比べ1,647億円増加し、1兆6,337億円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことにより、前期に比べ921億円増加し、3,101億円となりました。純資産は、前期に比べ726億円増加し、1兆3,235億円となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末から1,535億円増加(前年同期は728億円の増加)し、4,844億円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とその要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益2,010億円に対して、たな卸資産の増加や持分法による投資損益の計上などの減少要因がありましたが、売上債権の減少などの増加要因により、1,522億円の増加(前年同期は191億円の増加)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、定期預金の払戻や有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が、定期預金の預入や有価証券及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことなどにより、613億円の増加(前年同期は695億円の増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、主に配当金の支払いにより613億円の減少(前年同期は144億円の減少)となりました。

(2) 今後の見通し

家庭用据置型ゲーム機でありながら持ち運ぶことができるNintendo Switchは、「いつでも、どこでも、誰とでも」楽しむことができるという新しい提案を受け入れていただき、当期は好調な勢いを維持することができました。今後は、この勢いを活かしながらより幅広い層のお客様へ訴求を図り、普及拡大に努めます。

具体的には、新しいあそびの提案として4月に発売した「Nintendo Labo」に加え、6月に『マリオテニス エース』を、人気シリーズである『大乱闘スマッシュブラザーズ（仮称）』を年内に発売予定です。さらにソフトメーカー様からも有力タイトルの発売が予定されています。9月からは、Nintendo Switchのオンライン機能を拡充した有料サービス「Nintendo Switch Online」を開始します。発売済みの人気タイトルの販売をさらに伸ばすとともに、魅力あるタイトルを継続的に投入し、プラットフォームの活性化を目指します。

ニンテンドー3DSについては、引き続き、より幅広い層のお客様に遊んでいただくことを目指します。全世界累計販売台数が7,200万台を超えているハードウェアの普及基盤と、豊富なソフトウェアラインアップを活かし、定番タイトルの販売拡大に努めます。

スマートデバイスビジネスでは、当期までに配信したアプリをより多くのお客様に継続して楽しんでいただくとともに、『Mario Kart Tour』などの新しいゲームアプリの配信によりビジネスの拡大に努めます。

これらの取り組みにより、次期の業績については、売上高1兆2,000億円、営業利益2,250億円、経常利益2,300億円、親会社株主に帰属する当期純利益1,650億円を見込んでいます。なお、計算の前提となる主要製品の予想販売数量については、本資料の15ページ「5. その他（4）連結販売数量及びタイトル数」に記載しています。また、主要外貨の為替レートの前提は1USドル=105円、1ユーロ=125円としています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでいます。現実の結果（実際の業績及び配当予想額を含みますが、これに限られません。）は様々な要因の変化により、これら見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご理解ください。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社の成長に必要な研究開発や設備投資等を内部留保資金でまかなうことを原則とし、将来の経営環境の変化への対応や、厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、株主の皆様への直接的な利益還元については、各期の利益水準を勘案した配当により実施することを基本方針としています。

具体的な配当の算出については、連結営業利益の33%を配当金総額の基準とし、期末時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額か、もしくは連結配当性向50%を基準として10円未満を切り上げた金額の、いずれか高い方を、1株当たり年間配当金として決定します。

また、第2四半期（中間）の配当については、第2四半期累計期間の連結営業利益の33%を第2四半期末の配当金総額の基準とし、この時点で保有する自己株式数を差し引いた発行済株式数で除した金額の10円未満を切り上げた金額を1株当たり中間配当金とすることにしています。

この結果、当期の配当は、1株当たり年間配当金590円（中間110円、期末480円）となり、次期の配当は、現時点で予想している業績となった場合、1株当たりの年間配当金は690円となります。中間配当金は、第2四半期累計期間の業績予想を作成していませんので未定となりますが、配当方針に変更はありません。

なお、内部留保した資金は、斬新で魅力ある製品を継続して提供するための必要資金として、また、新技術の研究や新企画の商品及びサービスの開発、生産体制の拡充及び原材料の確保、広告宣伝を含めた販売力及びネットワークインフラの強化のほか、必要に応じた自己株式の買入れ等にも、有効に活用していきます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、健全な企業経営を維持しつつ新しい娯楽の創造を目指しています。事業の展開においては、世界のユーザーへ、かつて経験したことのない楽しさ、面白さを持った娯楽を提供することを最も重視しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に新しい楽しさと面白さを持った商品やサービスの提供を追求し、継続性のある健全な成長と利益の増加による企業価値の向上を目指しています。また、取扱商品・コンテンツは娯楽品であり、その特性から研究開発に不確定要素が多く、さらには競争の激しい業界であることから、柔軟な経営判断を行えるように特定の経営指標を目標として定めていません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「世の中の人々を、商品やサービスを通じて笑顔にしていこう」という信念のもと、年齢・性別・過去のゲーム経験を問わず、誰もが楽しめる商品を提案することで、「任天堂IP(知的財産)に触れる人口を拡大する」ことに注力していきます。

この基本戦略をベースに、持続的成長を実現するための戦略として、「ゲーム専用機ビジネスの拡大」と「スマートデバイスビジネスの確立」を推進していきます。「ゲーム専用機ビジネス」では、これまで通りソフトウェア主導でハード・ソフト一体型のユニークなビジネスを経営の中核とし、任天堂独自のプラットフォームビジネスに今後も積極的に資源投入を行っていきます。「スマートデバイスビジネス」では、事業領域の拡大を図るべく、収益の大きな柱の1つとして育てていくことで、経営基盤の強化を図るとともに、ゲーム専用機ビジネスとの相乗効果を狙い、当社ビジネス全体の最大化を目指します。

また、ゲームビジネス以外においても、テーマパークや映像コンテンツ、キャラクターグッズなど、パートナー企業様との提携を通じて積極的に任天堂IPを活用していきます。これらの取り組みにより、現在、私たちのゲーム機で楽しんでいらっしゃる方はもちろん、過去に私たちのゲーム機で楽しんでこられた方やこれまで私たちのゲーム機で遊ばれたことがない方など、すべてのお客様に多方面から任天堂IPをアピールすることにより、ビジネスのあらゆる可能性を追求し、当社の企業価値を向上させていきたいと考えています。

今後も時代に合わせて柔軟に自らを変化させ、「娯楽は他と違うからこそ価値がある」という「独創」の精神を大切に、お客様に良い意味で驚いていただける商品やサービスを提供し続け、社業の発展に努めます。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来の指定国際会計基準の強制適用に備え、外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、実施に向けて様々な検討を進めていますが、適用時期は未定です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	662,763	744,555
受取手形及び売掛金	106,054	69,829
有価証券	283,307	243,431
たな卸資産	39,129	141,795
繰延税金資産	332	10,834
その他	49,535	66,405
貸倒引当金	△379	△87
流動資産合計	1,140,742	1,276,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,707	36,094
機械装置及び運搬具（純額）	1,400	1,450
工具、器具及び備品（純額）	4,313	3,915
土地	42,133	41,812
建設仮勘定	3	653
有形固定資産合計	86,558	83,926
無形固定資産		
ソフトウェア	9,942	11,487
その他	2,882	2,533
無形固定資産合計	12,825	14,020
投資その他の資産		
投資有価証券	157,963	198,538
繰延税金資産	49,453	37,094
退職給付に係る資産	7,680	7,931
その他	13,753	15,503
貸倒引当金	△0	△30
投資その他の資産合計	228,851	259,037
固定資産合計	328,235	356,984
資産合計	1,468,978	1,633,748

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,181	138,015
未払法人税等	11,267	43,390
賞与引当金	2,341	3,217
その他	66,319	93,452
流動負債合計	184,109	278,076
固定負債		
退職給付に係る負債	19,245	16,609
その他	14,650	15,487
固定負債合計	33,895	32,097
負債合計	218,005	310,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,065	10,065
資本剰余金	13,256	13,742
利益剰余金	1,489,518	1,564,240
自己株式	△250,601	△250,679
株主資本合計	1,262,239	1,337,369
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,913	16,402
為替換算調整勘定	△30,312	△34,736
その他の包括利益累計額合計	△11,399	△18,334
非支配株主持分	132	4,540
純資産合計	1,250,972	1,323,574
負債純資産合計	1,468,978	1,633,748

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	489,095	1,055,682
売上原価	290,197	652,141
売上総利益	198,898	403,540
販売費及び一般管理費	169,535	225,983
営業利益	29,362	177,557
営業外収益		
受取利息	6,237	9,064
持分法による投資利益	20,271	10,318
その他	2,083	4,126
営業外収益合計	28,593	23,509
営業外費用		
売上割引	3	—
有価証券償還損	2,199	794
為替差損	5,256	766
その他	131	150
営業外費用合計	7,591	1,710
経常利益	50,364	199,356
特別利益		
固定資産売却益	185	821
投資有価証券売却益	64,589	490
訴訟関連損失戻入額	—	1,929
特別利益合計	64,775	3,240
特別損失		
固定資産処分損	328	366
投資有価証券売却損	—	2
事業再編損	80	—
訴訟関連損失	—	1,138
特別損失合計	409	1,507
税金等調整前当期純利益	114,730	201,090
法人税、住民税及び事業税	25,331	56,977
法人税等調整額	△13,183	3,167
法人税等合計	12,147	60,144
当期純利益	102,582	140,945
非支配株主に帰属する当期純利益	8	1,354
親会社株主に帰属する当期純利益	102,574	139,590

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	102,582	140,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,147	△2,490
為替換算調整勘定	△5,916	△4,028
持分法適用会社に対する持分相当額	711	△336
その他の包括利益合計	1,942	△6,855
包括利益	104,525	134,090
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	104,517	132,655
非支配株主に係る包括利益	8	1,434

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	13,256	1,401,359	△250,563	1,174,118
当期変動額					
剰余金の配当			△14,415		△14,415
親会社株主に 帰属する当期純利益			102,574		102,574
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	88,159	△38	88,121
当期末残高	10,065	13,256	1,489,518	△250,601	1,262,239

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,909	△25,250	△13,341	124	1,160,901
当期変動額					
剰余金の配当					△14,415
親会社株主に 帰属する当期純利益					102,574
自己株式の取得					△38
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	7,004	△5,061	1,942	8	1,950
当期変動額合計	7,004	△5,061	1,942	8	90,071
当期末残高	18,913	△30,312	△11,399	132	1,250,972

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,065	13,256	1,489,518	△250,601	1,262,239
当期変動額					
剰余金の配当			△64,868		△64,868
親会社株主に 帰属する当期純利益			139,590		139,590
自己株式の取得				△1,903	△1,903
自己株式の処分		485		1,825	2,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	485	74,722	△77	75,129
当期末残高	10,065	13,742	1,564,240	△250,679	1,337,369

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,913	△30,312	△11,399	132	1,250,972
当期変動額					
剰余金の配当					△64,868
親会社株主に 帰属する当期純利益					139,590
自己株式の取得					△1,903
自己株式の処分					2,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2,510	△4,424	△6,935	4,407	△2,527
当期変動額合計	△2,510	△4,424	△6,935	4,407	72,602
当期末残高	16,402	△34,736	△18,334	4,540	1,323,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,730	201,090
減価償却費	8,366	9,064
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	23	△513
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,053	△2,125
受取利息及び受取配当金	△6,904	△10,116
為替差損益 (△は益)	6,066	6,434
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△64,617	△411
持分法による投資損益 (△は益)	△20,271	△10,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,706	51,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△155	△107,454
仕入債務の増減額 (△は減少)	51,528	9,368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,212	△354
その他	9,231	22,650
小計	29,451	168,901
利息及び配当金の受取額	6,332	10,585
利息の支払額	△1	△10
法人税等の支払額	△16,680	△27,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,101	152,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△537,674	△534,832
定期預金の払戻による収入	500,936	590,660
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,458	△9,609
有形及び無形固定資産の売却による収入	544	984
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△680,408	△552,785
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	804,571	567,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	2,735
その他	△7,992	△3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,518	61,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△14,384	△64,829
自己株式の取得による支出	△38	△78
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	—	3,609
その他	△12	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,435	△61,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,306	1,222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	72,878	153,506
現金及び現金同等物の期首残高	258,095	330,974
現金及び現金同等物の期末残高	330,974	484,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	67,257百万円	68,609百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	662,763百万円	744,555百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△362,801百万円	△307,509百万円
取得日から3か月以内に 償還期限の到来する短期投資	31,011百万円	47,434百万円
現金及び現金同等物	330,974百万円	484,480百万円

(セグメント情報)

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントのため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	10,412.59	10,980.45
1株当たり当期純利益	(円)	853.87	1,162.30

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	102,574	139,590
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	102,574	139,590
普通株式の期中平均株式数	(千株)	120,128	120,098

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 連結販売実績

(単位：百万円)

		日本	米大陸	欧州	その他	合計
		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	ゲーム専用機 ※1	242,879	423,172	265,632
	うち ニンテンドー3DSプラットフォーム	52,645	74,431	54,037	7,154	188,269
	うち Nintendo Switchプラットフォーム	171,739	316,854	193,085	71,729	753,409
	うち その他 ※2	18,494	31,886	18,509	4,062	72,953
	スマートデバイス・IP関連収入等 ※3	17,632	17,009	3,242	1,436	39,320
	その他 (トランプ他)	676	1,028	24	—	1,729
	合計	261,189	441,210	268,900	84,382	1,055,682

		日本	米大陸	欧州	その他	合計
		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	ゲーム専用機 ※1	117,458	193,707	127,060
	うち ニンテンドー3DSプラットフォーム	71,999	91,983	70,359	13,607	247,949
	うち Wii Uプラットフォーム	13,627	31,431	17,867	1,456	64,383
	うち Nintendo Switchプラットフォーム	21,637	52,415	29,186	7,712	110,951
	うち その他 ※4	10,194	17,877	9,646	2,127	39,846
	スマートデバイス・IP関連収入等 ※3	11,785	9,345	2,353	766	24,250
	その他 (トランプ他)	770	901	42	—	1,714
	合計	130,014	203,954	129,455	25,671	489,095

(参考) ゲーム専用機に含まれるデジタル売上高 ※5 前連結会計年度 325億円、当連結会計年度 608億円

※1 各プラットフォームの内訳は、ハードウェア・ソフトウェア (パッケージ併売ダウンロードソフト・ダウンロード専用ソフト・追加コンテンツ含む) ・アクセサリ等を含みます。

※2 ニンテンドー3DS、Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo、バーチャルコンソール等になります。

※3 スマートデバイス向け課金収入、ロイヤリティ収入等になります。

※4 ニンテンドー3DS、Wii U、Nintendo Switch以外のゲームプラットフォームやamiibo、バーチャルコンソール等になります。

※5 パッケージ併売ダウンロードソフト、ダウンロード専用ソフト、追加コンテンツ等の売上高になります。

(2) 連結参考情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	翌連結会計年度(予想) (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
設備投資額	15,158	13,082	14,000
有形固定資産減価償却額	5,543	6,389	6,000
研究開発費	59,197	64,032	70,000
広告宣伝費	48,726	72,616	85,000
従業員数 (年度末)	5,166人	5,501人	—
期中平均レート			
1USドル =	108.38円	110.85円	105.00円
1ユーロ =	118.79円	129.70円	125.00円
連結USドル建売上高	17億USドル	37億USドル	—
連結ユーロ建売上高	10億ユーロ	20億ユーロ	—
提出会社のUSドル建仕入高	15億USドル	57億USドル	—

(3) 提出会社の主な外貨建資産及び負債

(単位：百万USドル、百万ユーロ)

	前事業年度末 (平成29年3月31日現在)		当事業年度末 (平成30年3月31日現在)		翌事業年度末(予想) (平成31年3月31日現在)
	残高	為替レート	残高	為替レート	前提為替レート
USドル建	現預金	2,181	2,069		105.00円
	売掛金	500	1,853		
	買掛金	531	1,058	106.24円	
	関係会社 借入金	300	300		
ユーロ建	現預金	495	571		125.00円
	売掛金	333	403	130.52円	

(4) 連結販売数量及びタイトル数

			販売数(単位:万台・万本) タイトル数(単位:本)			
			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	累計	翌連結会計年度(予想) (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
ニンテンドー3DS	ハード	国内	199	139	2,470	
		米大陸	255	286	2,517	
		その他	273	216	2,266	
		計	727	640	7,253	400
うち Newニンテンドー3DS LL		国内	138	54	484	
		米大陸	139	85	432	
		その他	125	31	286	
		計	402	170	1,202	
うち ニンテンドー2DS		国内	49	6	65	
		米大陸	77	112	411	
		その他	124	81	466	
		計	249	199	941	
うち Newニンテンドー2DS LL		国内	—	78	78	
		米大陸	—	89	89	
		その他	—	104	104	
		計	—	271	271	
	ソフト	国内	1,784	1,118	13,461	
		米大陸	1,905	1,212	12,282	
		その他	1,820	1,234	10,746	
		計	5,508	3,564	36,489	1,600
	タイトル数	国内	71	51	656	
		米大陸	39	30	479	
		その他	35	38	534	
		計	145	119	1,669	
Nintendo Switch	ハード	国内	60	378	438	
		米大陸	120	594	714	
		その他	94	533	627	
		計	274	1,505	1,779	2,000
	ソフト	国内	89	1,226	1,315	
		米大陸	286	2,752	3,037	
		その他	171	2,373	2,544	
		計	546	6,351	6,897	10,000
タイトル数	国内	9	74	83		
	米大陸	10	95	105		
	その他	9	101	110		

- (注) 1 各プラットフォームのソフトの販売数量は、パッケージソフト及びパッケージ併売ダウンロードソフトの数量です。
2 各プラットフォームのソフトのタイトル数は、パッケージソフトの本数です。
3 各ソフトの販売数量実績は、ハードに同梱して販売した数量を含みます。
4 各ソフトの販売数量予想は、ハードに同梱して販売する数量を含みません。